

## 第2部 推計結果

第1章 概要	…	6
第2章 県内総生産（生産側）	…	9
第3章 県民所得及び県民可処分所得の分配	…	16
第4章 県内総生産（支出側）	…	18
第5章 秋田県経済の循環	…	20
第6章 県民経済計算の相互関連図	…	22

# 第1章 概要

## 1 県内総生産

平成26年度の県内総生産は、名目で3兆4,586億円、実質で3兆6,646億円となりました。

この結果、本県の経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目で-0.0%、実質で-1.6%となりました。

表1 総括表

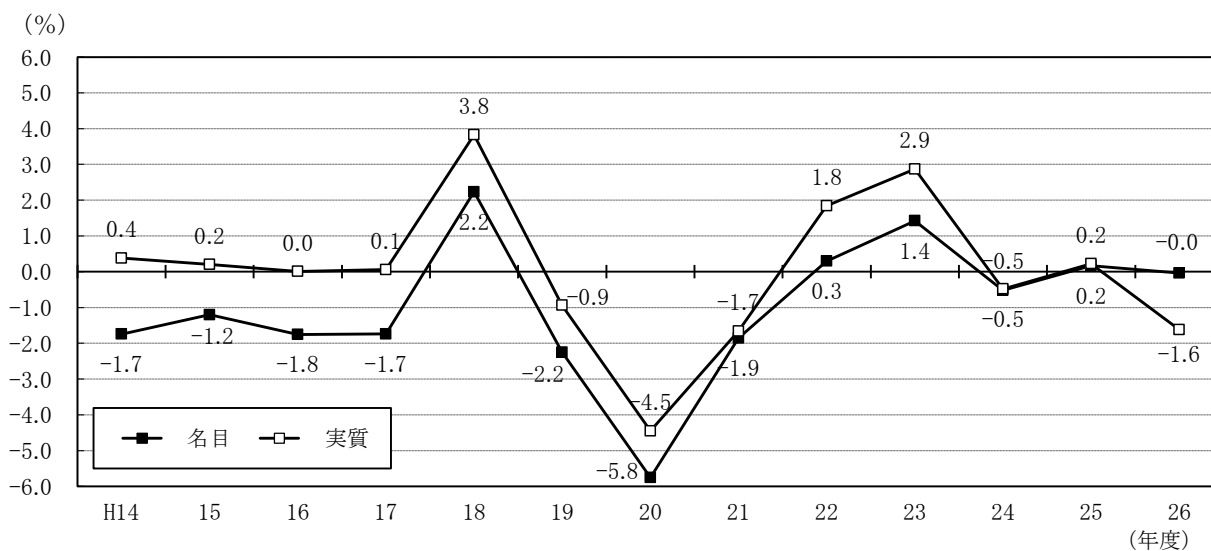
(単位：億円、%)

区 分		実 数		対前年度増加率	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
秋 田 県	県内総生産（名目）	34,598	34,586	0.2	-0.0
	県内総生産（実質）	37,250	36,646	0.2	-1.6
	県民所得（要素費用表示）	25,810	25,582	0.7	-0.9
全 国	国内総生産（名目）	4,824,304	4,896,234	1.7	1.5
	国内総生産（実質）	5,298,099	5,246,643	2.0	-1.0
	国民所得（要素費用表示）	3,591,151	3,644,441	2.3	1.5

(注) 1. 秋田県、全国の実質は、連鎖方式による。

2. 全国は「平成26年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）」による。

図1 経済成長率の推移



## 2 秋田県と全国の経済成長率

平成26年度の本県の経済成長率は、名目で-0.0%、実質で-1.6%となりました。全国の経済成長率は、名目で1.5%、実質で-1.0%となっています。

図2 名目経済成長率の推移

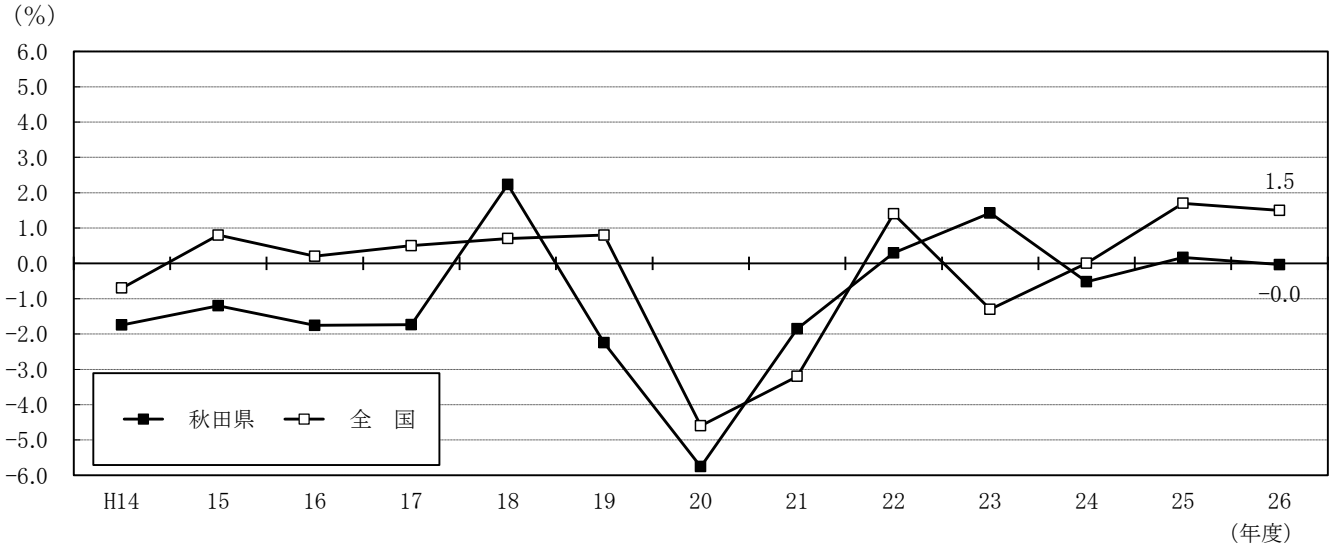


図3 実質経済成長率の推移

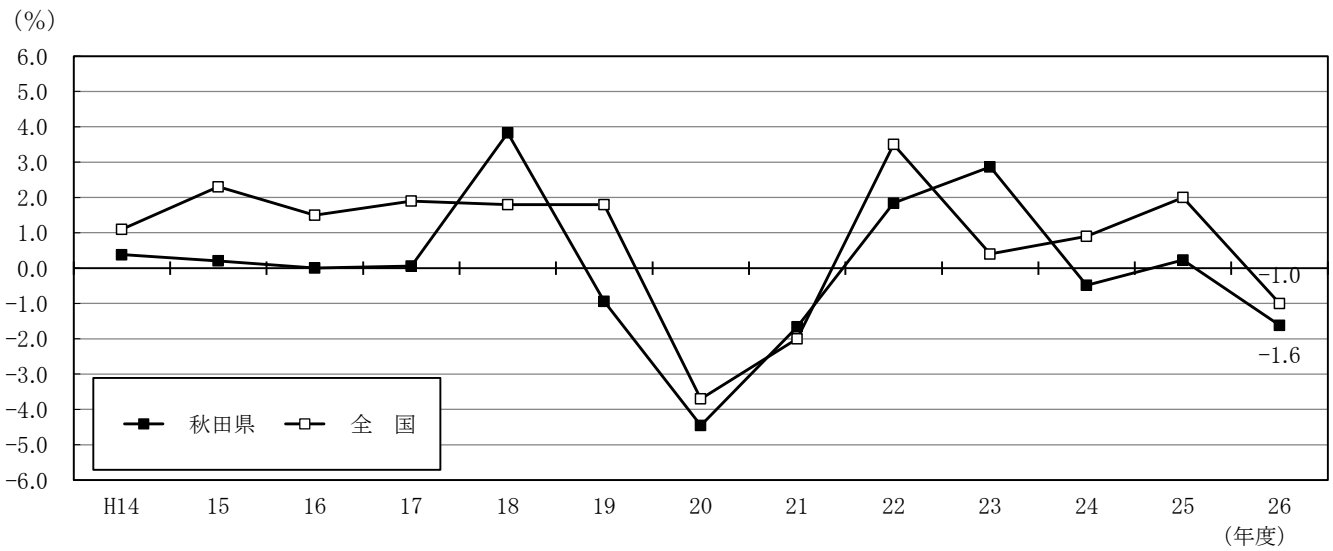


表2 経済成長率の推移

(単位: %)

区分		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26 (年度)
名目	秋田県	-1.7	-1.2	-1.8	-1.7	2.2	-2.2	-5.8	-1.9	0.3	1.4	-0.5	0.2	-0.0
	全国	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	0.0	1.7	1.5
実質	秋田県	0.4	0.2	0.0	0.1	3.8	-0.9	-4.5	-1.7	1.8	2.9	-0.5	0.2	-1.6
	全国	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0

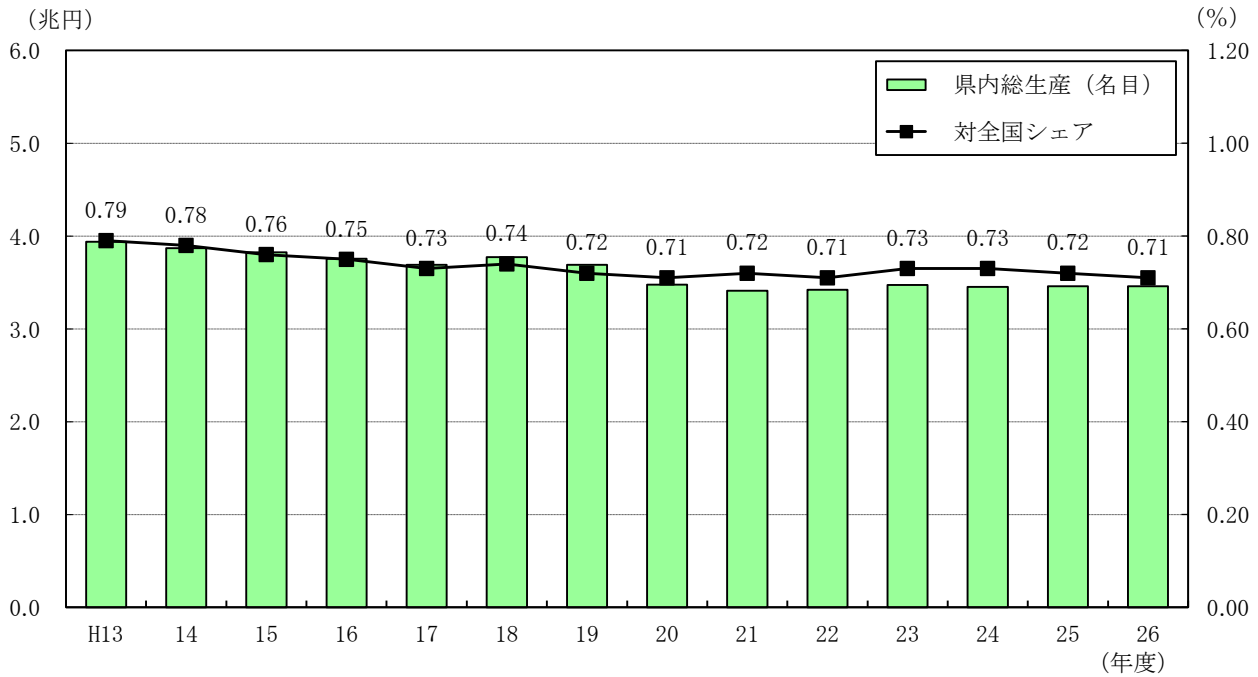
(注) 1. 秋田県、全国の実質は、連鎖方式による。

2. 全国は「平成26年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）」による。

### 3 県内総生産対全国シェア

平成26年度の県内総生産（名目）の国内総生産（名目）に占める割合は、0.71%となり、0.7%台で推移しています。

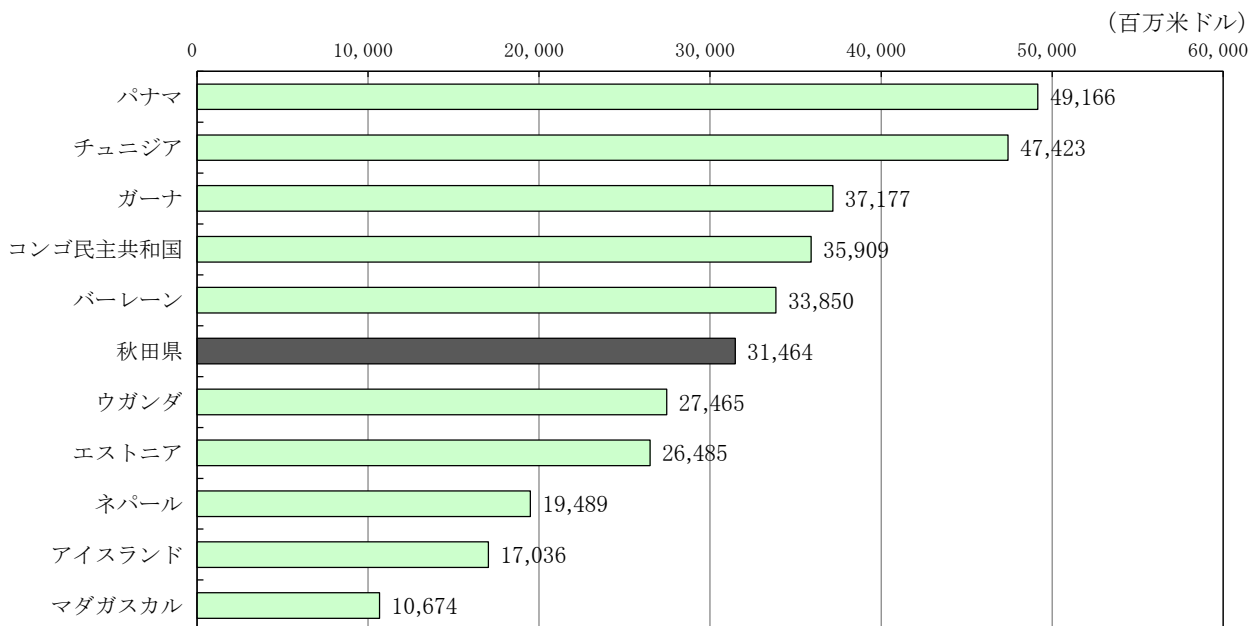
図4 県内総生産対全国シェアの推移



#### 【参考】米ドル表示の県内総生産（名目）国際比較

平成26年度の県内総生産（名目）を世界の国（地域）と比較すると、本県はバーレーンとウガンダの間に相当する規模となっています。

図5 米ドル表示の県（国）内総生産（名目）



(注) 1. 「世界の統計 2016（総務省統計局）」の2014暦年値による。

2. 県内総生産の米ドルレートは、109.92円/ドルを用いている。（東京市場インターバンク相場月中平均値の平成26年度12ヶ月単純平均値）

## 第2章 県内総生産（生産側）

### 1 経済活動別県内総生産（名目）

県内総生産は、名目で3兆4,586億円となり、前年度に比べて12億円(0.0%)減少しました。

#### 【第1次産業】

第1次産業は、962億円となり、182億円(15.9%)減少しました。

- ① 農業は、835億円となり、米の取引価格が低下したことなどから、195億円(18.9%)減少しました。
- ② 林業は、110億円となり、素材生産業が増加したことから、12億円(12.4%)増加しました。
- ③ 水産業は、17億円となり、海面漁業等が増加したことから、0.4億円(2.2%)増加しました。

#### 【第2次産業】

第2次産業は、6,994億円となり、212億円(3.1%)増加しました。

- ① 鉱業は、111億円となり、原油・天然ガス等が減少したことから、2億円(1.7%)減少しました。
- ② 製造業は、4,491億円となり、精密機械、食料品等は減少したが、電機機械、金属製品等が増加したことから、432億円(10.7%)増加しました。
- ③ 建設業は、2,393億円となり、公共土木は増加したが、民間建築等が減少したことから、218億円(8.4%)減少しました。

#### 【第3次産業】

第3次産業は、2兆6,619億円となり、39億円(0.1%)減少しました。

- ① 電気・ガス・水道業は、1,351億円となり、電気業等が増加したことから、38億円(2.9%)増加しました。
- ② 卸売・小売業は、3,586億円となり、卸売業、小売業がともに減少したことから、128億円(3.4%)減少しました。
- ③ 金融・保険業は、1,220億円となり、金融業は減少したが、保険業が増加したことから、22億円(1.9%)増加しました。
- ④ 不動産業は、5,406億円となり、0.1億円(0.0%)増加しました。
- ⑤ 運輸業は、1,582億円となり、道路貨物輸送業等が増加したことから、25億円(1.6%)増加しました。

- ⑥ 情報通信業は、830億円となり、固定電気通信業等が減少したことから、30億円(3.5%)減少しました。
- ⑦ サービス業は、6,917億円となり、広告業等は減少したが、介護等が増加したことから、30億円(0.4%)増加しました。
- ⑧ 政府サービス生産者は、4,905億円となり、公務等が減少したことから、8億円(0.2%)減少しました。
- ⑨ 対家計民間非営利サービス生産者は、822億円となり、12億円(1.5%)増加しました。

表3 経済活動別県内総生産(名目)

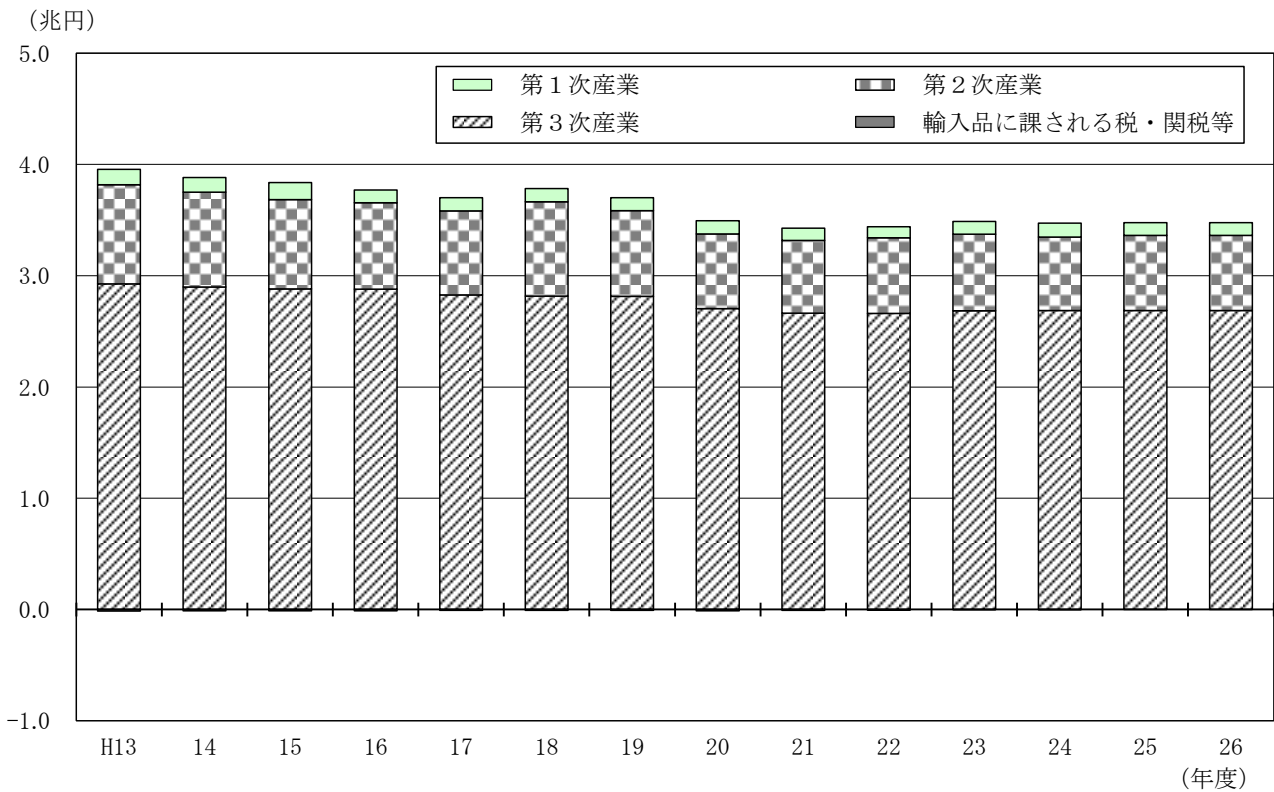
(単位:百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26
1. 産業	2,886,288	2,884,984	0.4	-0.0	83.4	83.4	0.3	-0.0
(1) 農林水産業	114,452	96,233	-8.8	-15.9	3.3	2.8	-0.3	-0.5
① 農業	102,978	83,507	-10.1	-18.9	3.0	2.4	-0.3	-0.6
② 林業	9,768	10,982	6.7	12.4	0.3	0.3	0.0	0.0
③ 水産業	1,706	1,744	-7.6	2.2	0.0	0.1	-0.0	0.0
(2) 鉱業	11,247	11,052	9.0	-1.7	0.3	0.3	0.0	-0.0
(3) 製造業	405,871	449,100	-4.8	10.7	11.7	13.0	-0.6	1.2
(4) 建設業	261,107	239,267	16.9	-8.4	7.5	6.9	1.1	-0.6
(5) 電気・ガス・水道業	131,387	135,147	3.3	2.9	3.8	3.9	0.1	0.1
(6) 卸売・小売業	371,423	358,622	2.1	-3.4	10.7	10.4	0.2	-0.4
(7) 金融・保険業	119,767	121,990	1.0	1.9	3.5	3.5	0.0	0.1
(8) 不動産業	540,640	540,648	-0.6	0.0	15.6	15.6	-0.1	0.0
(9) 運輸業	155,683	158,197	-6.3	1.6	4.5	4.6	-0.3	0.1
(10) 情報通信業	86,010	83,012	-3.1	-3.5	2.5	2.4	-0.1	-0.1
(11) サービス業	688,701	691,716	1.2	0.4	19.9	20.0	0.2	0.1
2. 政府サービス生産者	491,235	490,457	-2.0	-0.2	14.2	14.2	-0.3	-0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	80,951	82,155	1.0	1.5	2.3	2.4	0.0	0.0
4. 小計(1+2+3)	3,458,474	3,457,596	0.1	-0.0	100.0	100.0	0.1	-0.0
5. 輸入品に課される税・関税	17,977	19,337	15.1	7.6	0.5	0.6	0.1	0.0
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	16,651	18,367	-4.3	10.3	0.5	0.5	0.0	-0.0
7. 県内総生産(4+5-6)	3,459,800	3,458,566	0.2	-0.0	100.0	100.0	0.2	-0.0
(参考) 第1次産業	114,452	96,233	-8.8	-15.9	3.3	2.8	-0.3	-0.5
第2次産業	678,225	699,419	2.7	3.1	19.6	20.2	0.5	0.6
第3次産業	2,665,797	2,661,944	-0.2	-0.1	77.1	77.0	-0.1	-0.1

(注) 1. 第1次産業: 1(1) 第2次産業: 1(2)~(4) 第3次産業: 1(5)~(11)、2、3

2. 「総資本形成に係る消費税」は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

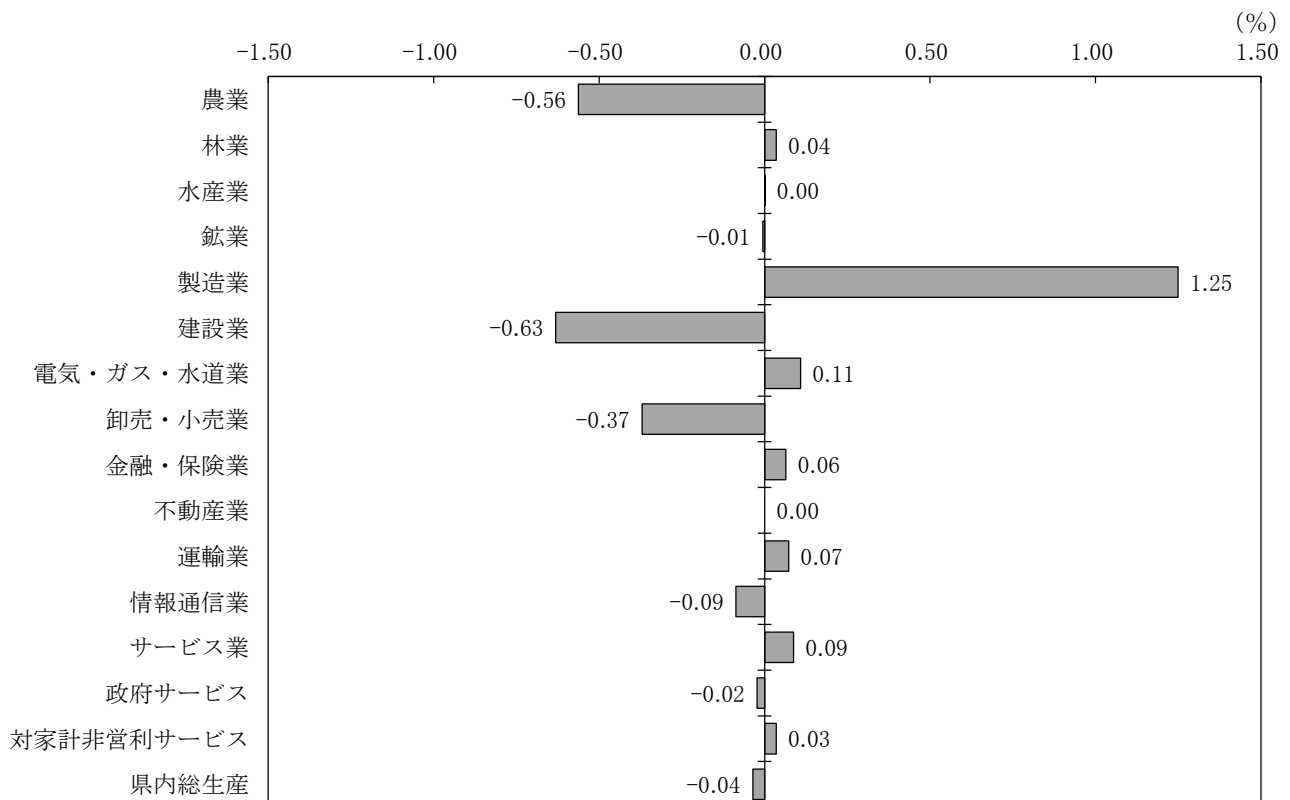
図6 県内総生産（名目）の推移



## 2 経済活動別寄与度（名目）

経済活動別寄与度（名目）は、製造業、電気・ガス・水道業、サービス業等がプラスとなりましたが、建設業、農業、卸売・小売業等はマイナスになりました。

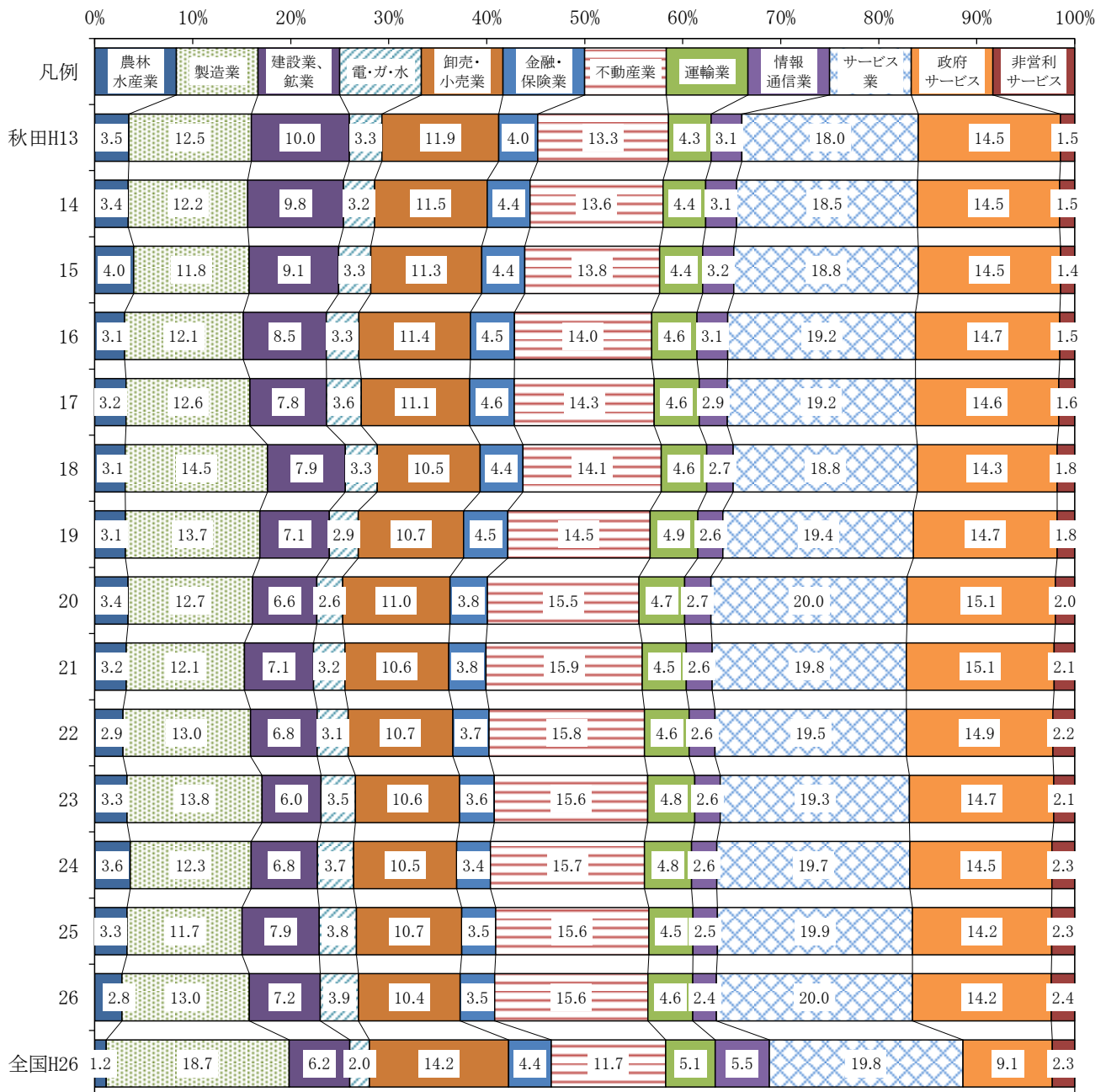
図7 経済活動別寄与度（名目）



### 3 経済活動別構成比（名目）

経済活動別構成比（名目）は、サービス業（20.0%）が最も大きく、不動産業（15.6%）、政府サービス生産者（14.2%）、製造業（13.0%）、卸売・小売業（10.4%）と続いています。

図8 経済活動別構成比（名目）の推移



- (注) 1. 構成比は輸入品に課される税・関税等を加算控除する前の総生産（小計）に対するものである。  
 2. 秋田県は年度値、全国は暦年値である。  
 3. 全国は「平成26年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）」による。

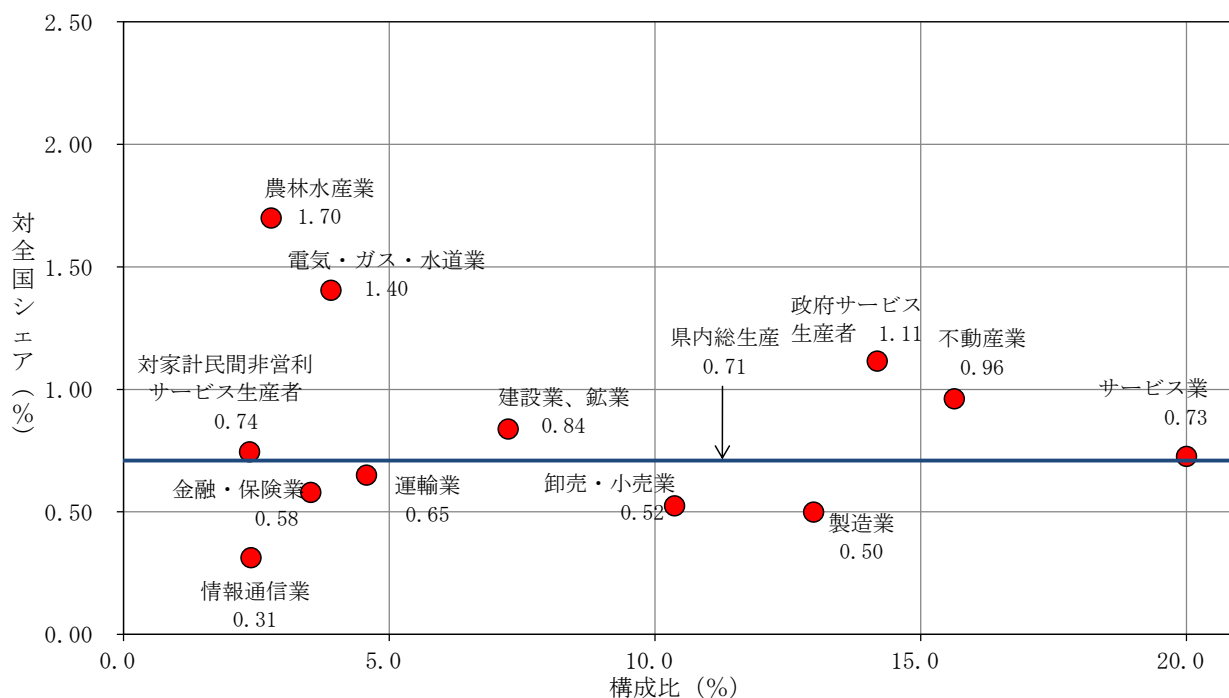


#### 4 経済活動別県内総生産（名目）の対全国シェア及び構成比

経済活動別県内総生産（名目）の対全国シェアは、農林水産業が1.70%となり、電気・ガス・水道業（1.40%）、政府サービス生産者（1.11%）と続いています。

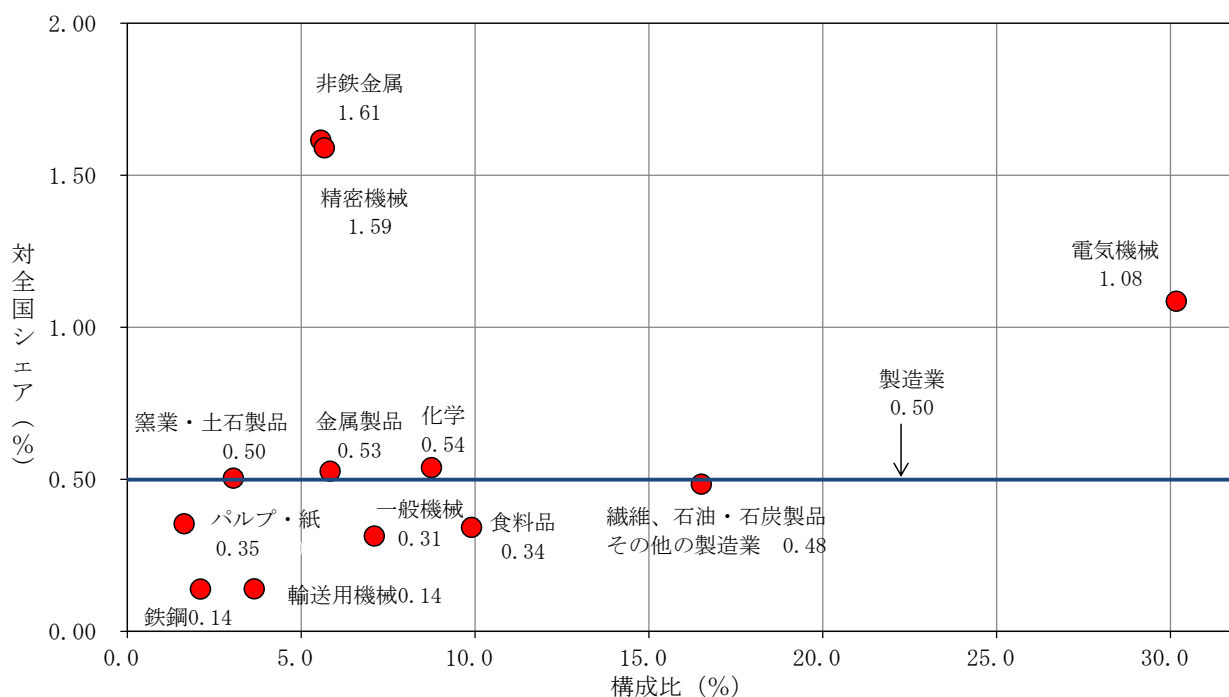
製造業の中分類別では、非鉄金属が1.61%となり、精密機械（1.59%）、電気機械（1.08%）と続いています。

図9 経済活動別県内総生産（名目）の対全国シェア及び構成比



- (注) 1. 図中の産業名下部の数値は対全国シェアを表す。  
 2. 構成比は輸入品に課される税・関税等を加算控除する前の総生産（小計）に対するものである。  
 3. 県内総生産総額の対全国シェアは、国内総生産（生産側、暦年値、不突合を除く）に対するものである。

図10 製造業中分類別総生産（名目）の対全国シェア及び構成比



- (注) 1. 図中の産業名下部の数値は対全国シェアを表す。  
 2. 構成比は製造業総生産に対するものである。

## 5 経済活動別県内総生産（実質）

経済活動別県内総生産（実質）は、第1次産業が189億円（15.1%）の減少、第2次産業が196億円（2.4%）の増加、第3次産業が636億円（2.3%）の減少となりました。

デフレーターは94.4となりました。

表4 経済活動別県内総生産（実質）

（単位：百万円、%）

区 分	実 数		対前年度 増加率		対前年度 増加寄与度		デフレーター	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26
1. 産業	3,116,733	3,064,477	0.5	-1.7	0.4	-1.4	92.6	94.1
（1）農林水産業	124,693	105,808	-6.0	-15.1	-0.2	-0.5	91.8	91.0
① 農業	114,315	93,105	-5.1	-18.6	-0.2	-0.6	90.1	89.7
② 林業	8,211	9,843	-15.7	19.9	-0.0	0.1	119.0	111.6
③ 水産業	1,755	1,581	-10.2	-9.9	-0.0	-0.0	97.2	110.3
（2）鉱業	7,415	6,669	5.7	-10.1	0.0	-0.0	151.7	165.7
（3）製造業	542,108	600,608	-5.7	10.8	-0.7	1.3	74.9	74.8
（4）建設業	252,750	227,293	15.5	-10.1	1.0	-0.8	103.3	105.3
（5）電気・ガス・水道業	121,645	110,321	-6.1	-9.3	-0.2	-0.4	108.0	122.5
（6）卸売・小売業	375,248	351,623	1.7	-6.3	0.2	-0.7	99.0	102.0
（7）金融・保険業	160,721	165,223	6.7	2.8	0.2	0.1	74.5	73.8
（8）不動産業	573,929	578,930	0.3	0.9	0.1	0.1	94.2	93.4
（9）運輸業	157,829	155,053	-6.2	-1.8	-0.3	-0.1	98.6	102.0
（10）情報通信業	102,506	97,710	-0.5	-4.7	-0.0	-0.1	83.9	85.0
（11）サービス業	690,037	676,895	1.9	-1.9	0.4	-0.4	99.8	102.2
2. 政府サービス生産者	521,242	506,415	-1.7	-2.8	-0.2	-0.4	94.2	96.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	88,669	89,383	1.6	0.8	0.0	0.0	91.3	91.9
4. 小計	3,727,473	3,660,960	0.2	-1.8	0.2	-1.8	92.8	94.4
5. 輸入品に課される税・関税	13,859	14,772	3.3	6.6	0.0	0.0	129.7	130.9
6. （控除）総資本形成に係る消費税	17,099	12,550	-4.2	-26.6	0.0	0.1	97.4	146.4
7. 県内総生産	3,724,997	3,664,598	0.2	-1.6	0.2	-1.6	92.9	94.4
8. 開差（7－1－2－3－5＋6）	1,593	2,100	-	-	-	-	-	-
（参考）第1次産業	124,693	105,808	-6.0	-15.1	-0.2	-0.5	91.8	91.0
第2次産業	811,445	831,030	1.7	2.4	0.3	0.5	83.6	84.2
第3次産業	2,789,717	2,726,144	0.1	-2.3	0.1	-1.8	95.6	97.6

（注）1. 実質値は「連鎖方式」により算出している。参照年（デフレーターが100となる年）は平成17暦年。

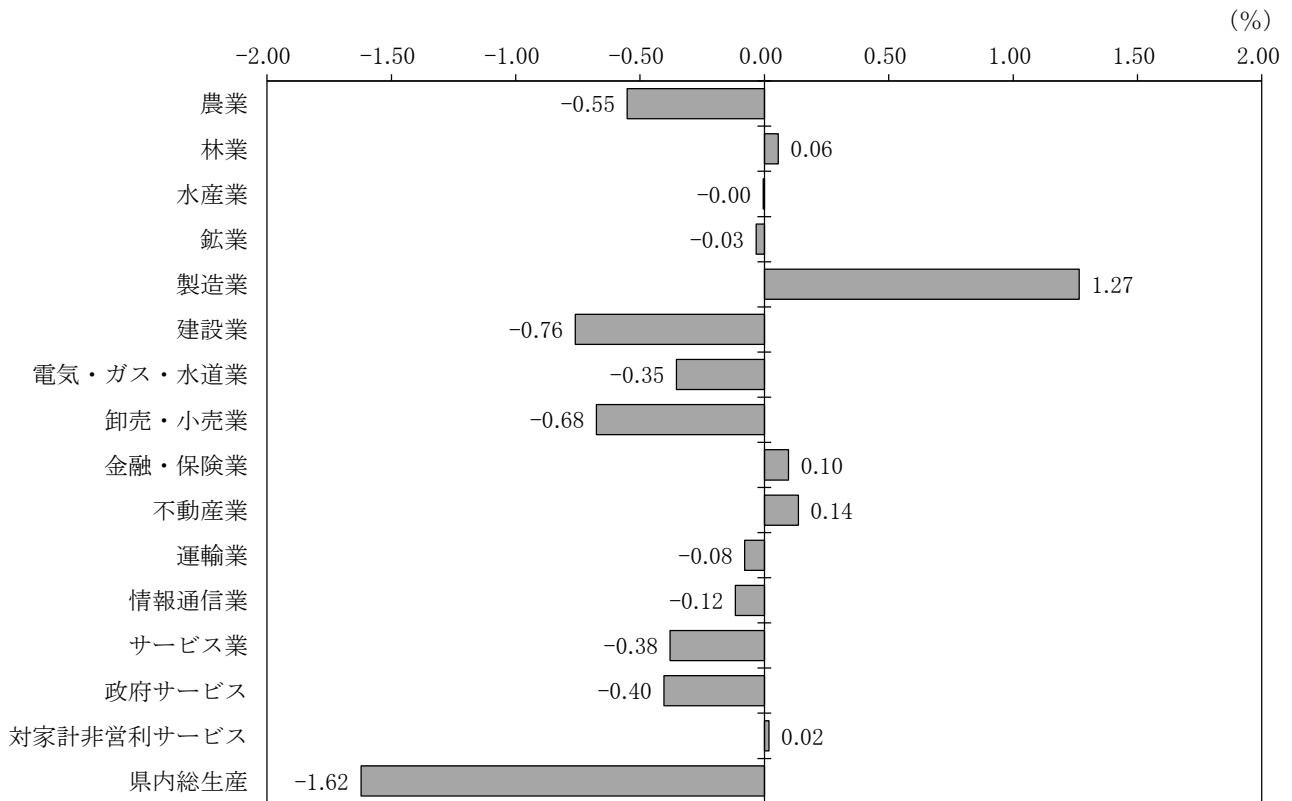
2. 連鎖方式では、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致しない（加法整合性の不成立）。

3. 対前年度増加寄与度は、実質値の対前年度増加率に前年度名目値の構成比を乗じて算出している。

## 6 経済活動別寄与度（実質）

経済活動別寄与度（実質）は、製造業、不動産業、金融・保険業等がプラスになりましたが、建設業、卸売・小売業、農業等はマイナスになりました。

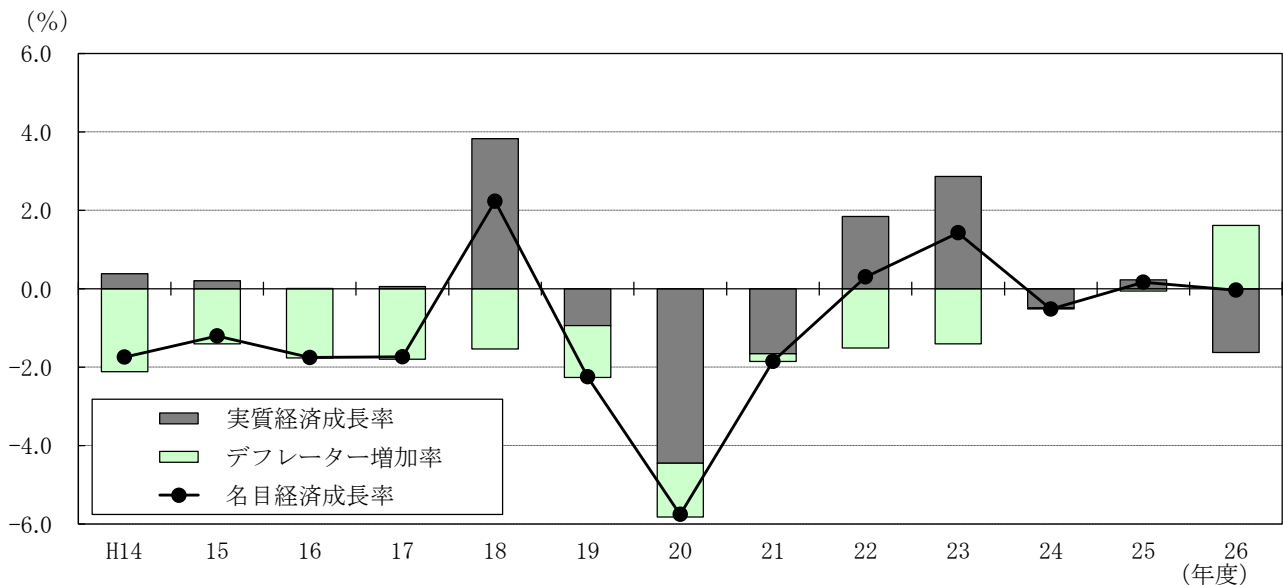
図11 経済活動別寄与度（実質）



## 7 経済成長率とデフレーター増加率

経済成長率とデフレーター増加率は、実質経済成長率が-1.6%、デフレーター増加率が1.6%となりました。

図12 経済成長率とデフレーター増加率の推移



(注) 経済成長率とデフレーター増加率は近似的に次の関係式で表すことができる。  
 名目経済成長率 = 実質経済成長率 + デフレーター増加率

### 第3章 県民所得及び県民可処分所得の分配

#### 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得(要素費用表示)は、県内居住者が県内外から受け取る所得で、2兆5,582億円となり、前年度に比べて229億円(0.9%)減少しました。

#### 【県民雇用者報酬】

県民雇用者報酬は、1兆4,530億円となり、86億円(0.6%)減少しました。

賃金・俸給は、1兆1,861億円となり、99億円(0.8%)減少しました。

雇主の社会負担は、2,669億円となり、退職一時金等が減少したが、厚生年金等が増加したことから、13億円(0.5%)増加しました。

#### 【財産所得(非企業部門)】

財産所得は、1,215億円となり、9億円(0.8%)減少しました。

一般政府は、18億円(3.3%)増加しました。

家計は、1,718億円となり、配当等は増加したが、賃貸料等が減少したことから、30億円(1.7%)減少しました。

対家計民間非営利団体は、2億円(8.0%)増加しました。

#### 【企業所得(法人企業の分配所得受払後)】

企業所得は、9,836億円となり、133億円(1.3%)減少しました。

民間法人企業は、156億円(2.8%)増加したが、公的企業は、10億円(4.8%)、個人企業は、279億円(6.8%)減少しました。

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得にその他の経常移転(純)を加えたもので、3兆6,808億円となり、57億円(0.2%)減少しました。

表5 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26
1. 県民雇用者報酬	1,461,625	1,453,022	-1.2	-0.6	56.6	56.8	-0.7	-0.3
(1) 賃金・俸給	1,195,958	1,186,083	-1.5	-0.8	46.3	46.4	-0.7	-0.4
(2) 雇主の社会負担	265,667	266,939	-0.3	0.5	10.3	10.4	-0.0	0.0
2. 財産所得(非企業部門)	122,444	121,515	4.0	-0.8	4.7	4.8	0.2	-0.0
(1) 一般政府	-55,040	-53,220	0.8	3.3	-2.1	-2.1	0.0	0.1
(2) 家計	174,751	171,783	2.5	-1.7	6.8	6.7	0.2	-0.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,733	2,952	1.7	8.0	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	996,962	983,643	3.3	-1.3	38.6	38.5	1.3	-0.5
(1) 民間法人企業	563,425	579,050	6.1	2.8	21.8	22.6	1.3	0.6
(2) 公的企業	21,383	20,352	8.1	-4.8	0.8	0.8	0.1	-0.0
(3) 個人企業	412,154	384,241	-0.5	-6.8	16.0	15.0	-0.1	-1.1
a. 農林水産業	43,381	29,363	-12.7	-32.3	1.7	1.1	-0.2	-0.5
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	62,297	52,959	12.3	-15.0	2.4	2.1	0.3	-0.4
c. 持ち家	306,476	301,919	-0.8	-1.5	11.9	11.8	-0.1	-0.2
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,581,031	2,558,180	0.7	-0.9	100.0	100.0	0.7	-0.9
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	203,904	241,184	1.7	18.3	7.9	9.4	0.1	1.4
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	2,784,935	2,799,364	0.8	0.5	107.9	109.4	0.9	0.6
7. その他の経常移転(純)	901,549	881,459	-2.2	-2.2	34.9	34.5	-0.8	-0.8
8. 県民可処分所得(6+7)	3,686,484	3,680,823	0.0	-0.2	142.8	143.9	0.1	-0.2

(注) 構成比及び対前年度増加寄与度は「4. 県民所得(要素費用表示)」に対するものである。

図13 県民所得（要素費用表示）の推移

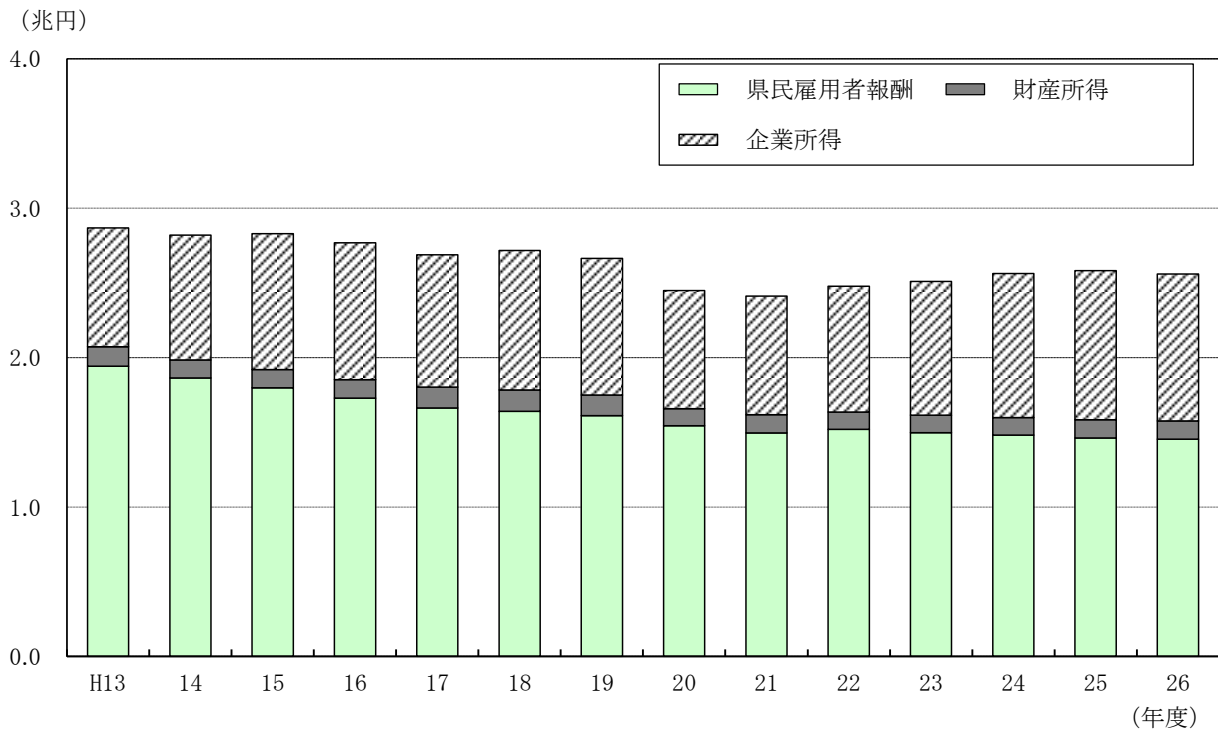
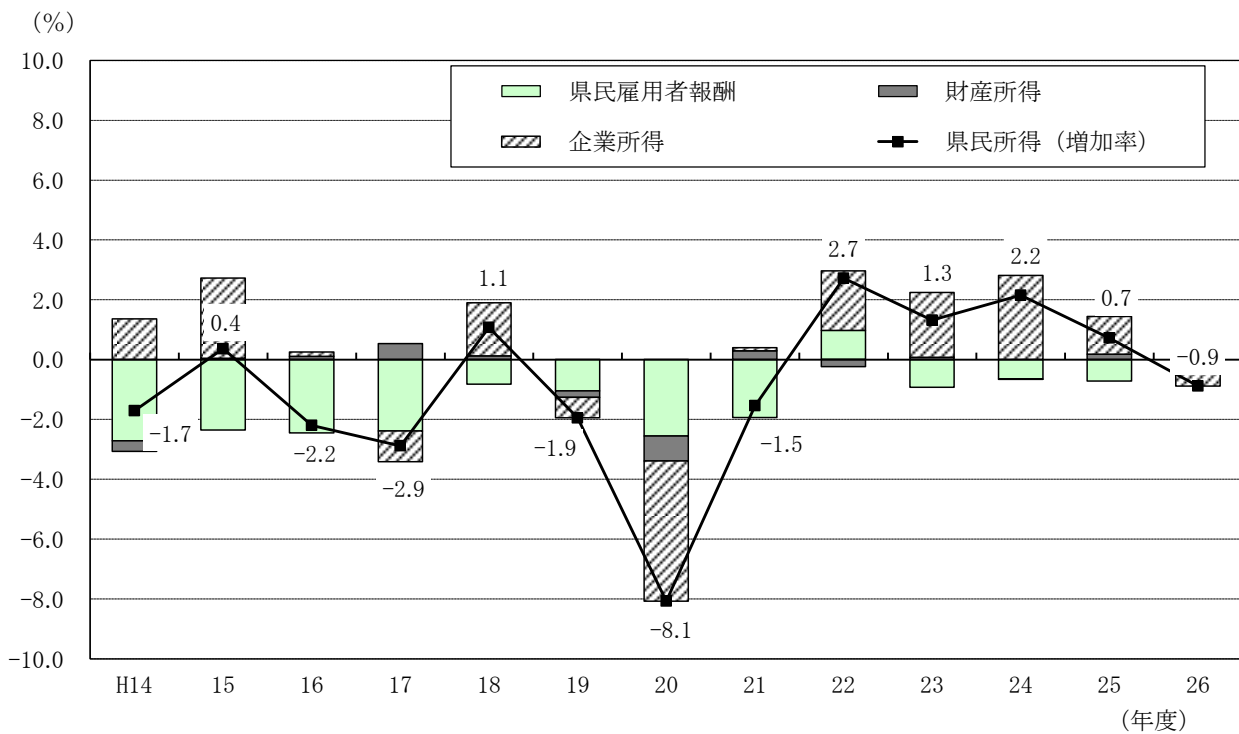


図14 対前年度増加寄与度の推移



## 第4章 県内総生産（支出側）

### 1 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産(支出側)は、名目で3兆4,586億円となり、前年度に比べて12億円(0.0%)減少しました。

#### 【民間最終消費支出】

民間最終消費支出は、2兆2,717億円となり、113億円(0.5%)減少しました。

家計最終消費支出は、2兆2,132億円となり、食料・非アルコール飲料、教育等は増加したが、交通、アルコール飲料・たばこ等が減少したことから、110億円(0.5%)減少しました。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、585億円となり、3億円(0.5%)減少しました。

#### 【政府最終消費支出】

政府最終消費支出は、1兆148億円となり、県等は減少したが、社会保障基金等が増加したことから、106億円(1.1%)増加しました。

#### 【総資本形成】

総資本形成は、7,908億円となり、22億円(0.3%)増加しました。

民間総固定資本形成は、5,171億円となり、企業設備、住宅がともに減少したことから、348億円(6.3%)減少しました。

公的総固定資本形成は、2,677億円となり、企業設備は減少したが、一般政府、住宅が増加したことから198億円(8.0%)増加しました。

#### 【財貨・サービスの移出入(純)】

財貨・サービスの移出入(純)は、6,391億円の移入超過となりました。移入超過額は、561億円減少しました。

表6 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26
1. 民間最終消費支出	2,282,966	2,271,650	1.5	-0.5	66.0	65.7	1.0	-0.3
(1) 家計最終消費支出	2,224,203	2,213,169	1.4	-0.5	64.3	64.0	0.9	-0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	58,763	58,481	6.1	-0.5	1.7	1.7	0.1	-0.0
2. 政府最終消費支出	1,004,206	1,014,785	-0.7	1.1	29.0	29.3	-0.2	0.3
3. 総資本形成	788,651	790,825	3.7	0.3	22.8	22.9	0.8	0.1
(1) 総固定資本形成	799,849	784,788	6.5	-1.9	23.1	22.7	1.4	-0.4
a. 民間	551,914	517,068	7.2	-6.3	16.0	15.0	1.1	-1.0
b. 公的	247,935	267,720	4.9	8.0	7.2	7.7	0.3	0.6
(2) 在庫品増加	-11,198	6,037	-	-	-0.3	0.2	-0.6	0.5
a. 民間企業	-19,180	452	-	-	-0.6	0.0	-0.9	0.6
b. 公的(公的企業・一般政府)	7,982	5,585	-	-	0.2	0.2	0.3	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-616,023	-618,694	-	-	-17.8	-17.9	-1.4	-0.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-695,168	-639,060	-	-	-20.1	-18.5	-1.8	1.6
(2) 統計上の不突合	79,145	20,366	-	-	2.3	0.6	0.4	-1.7
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	3,459,800	3,458,566	0.2	-0.0	100.0	100.0	0.2	-0.0
(参考) 県内需要	4,075,823	4,077,260	1.4	0.0	117.8	117.9	1.6	0.0
民間需要	2,815,700	2,789,170	1.4	-0.9	81.4	80.6	1.2	-0.8
公的需要	1,260,123	1,288,090	1.2	2.2	36.4	37.2	0.4	0.8

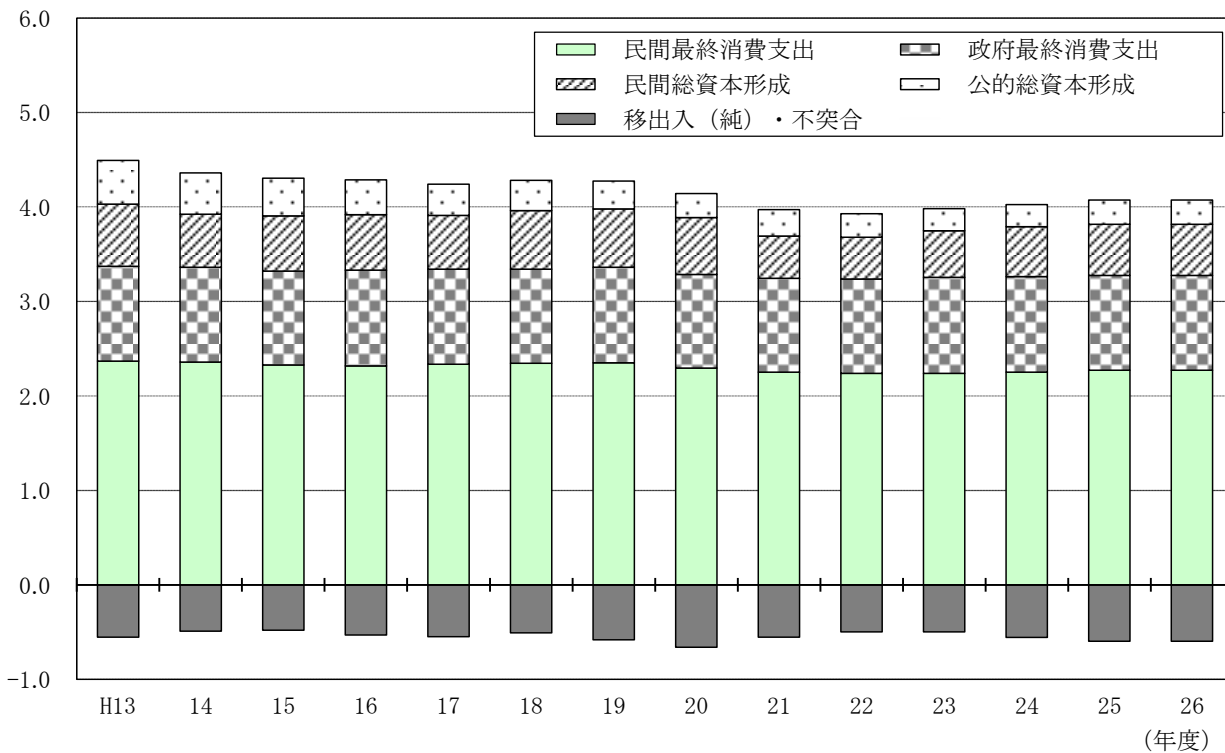
(注) 県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫品増加

公的需要＝政府最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫品増加

図15 県内総生産（支出側、名目）の推移

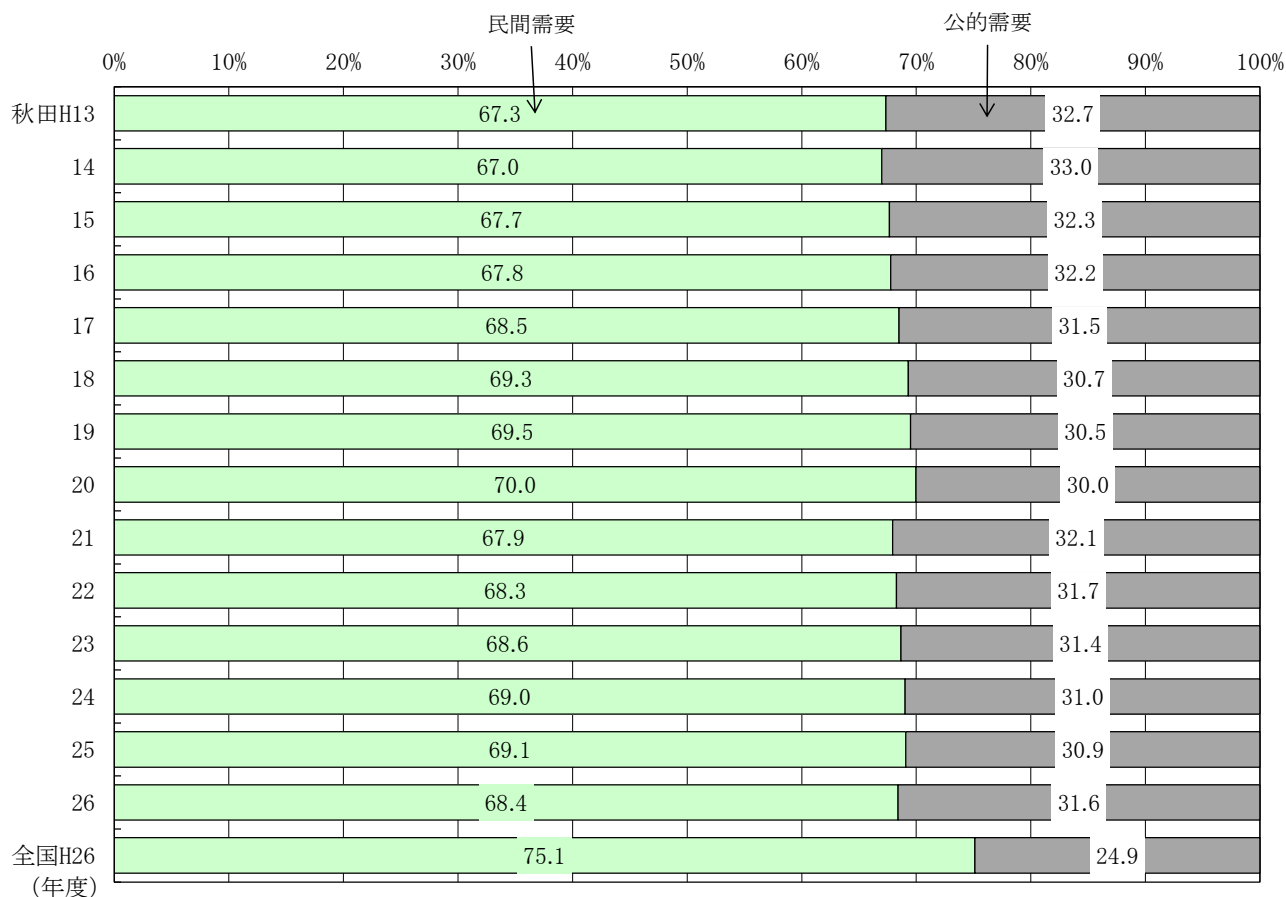
(兆円)



## 2 民間需要と公的需要の構成比

県内需要に占める民間需要の割合は68.4%となり、前年度と比べて0.7ポイント低下しました。

図16 民間需要と公的需要の構成比

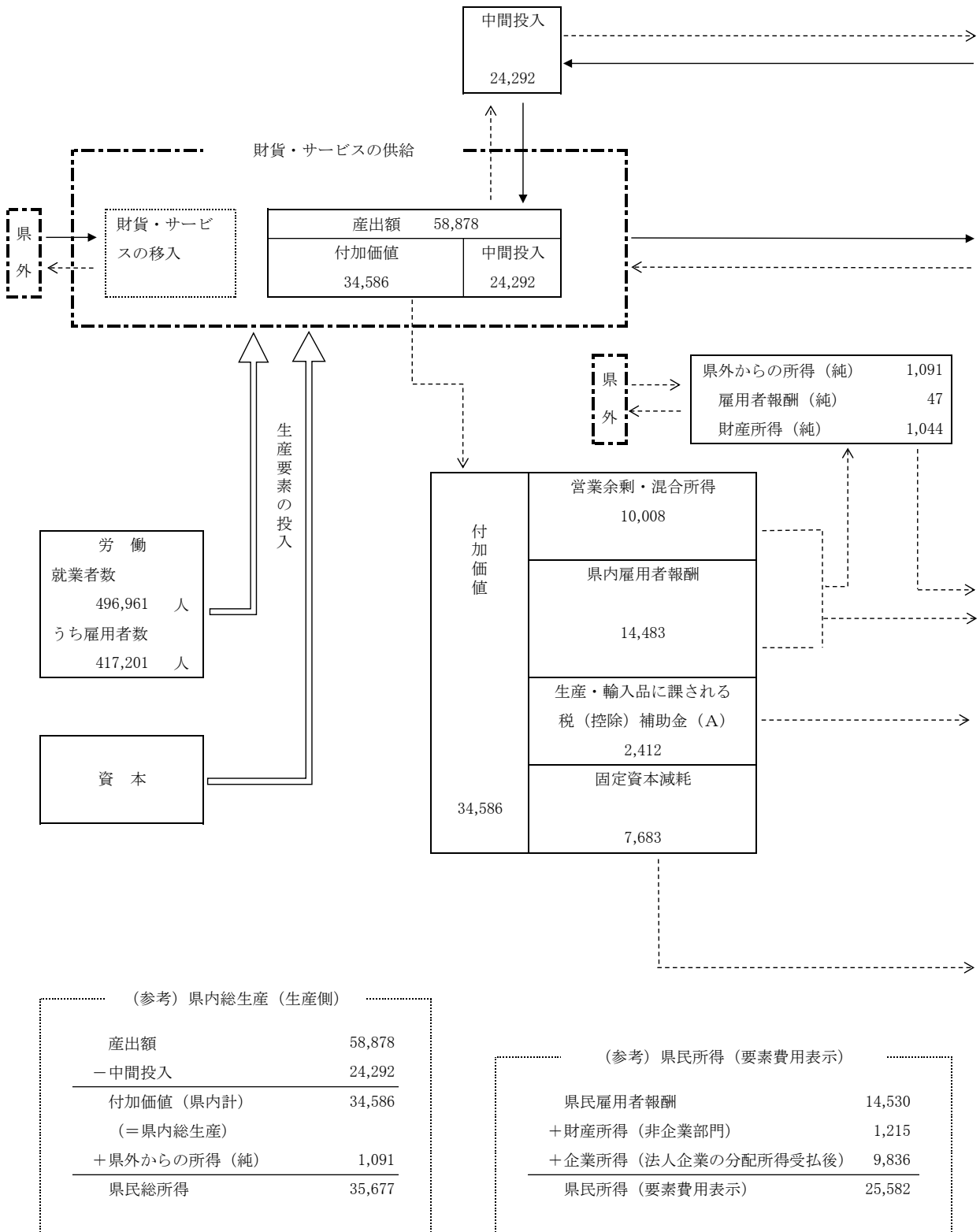


(注) 1. 構成比は「県内需要」に対するものである。

2. 全国は「平成26年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）」による。

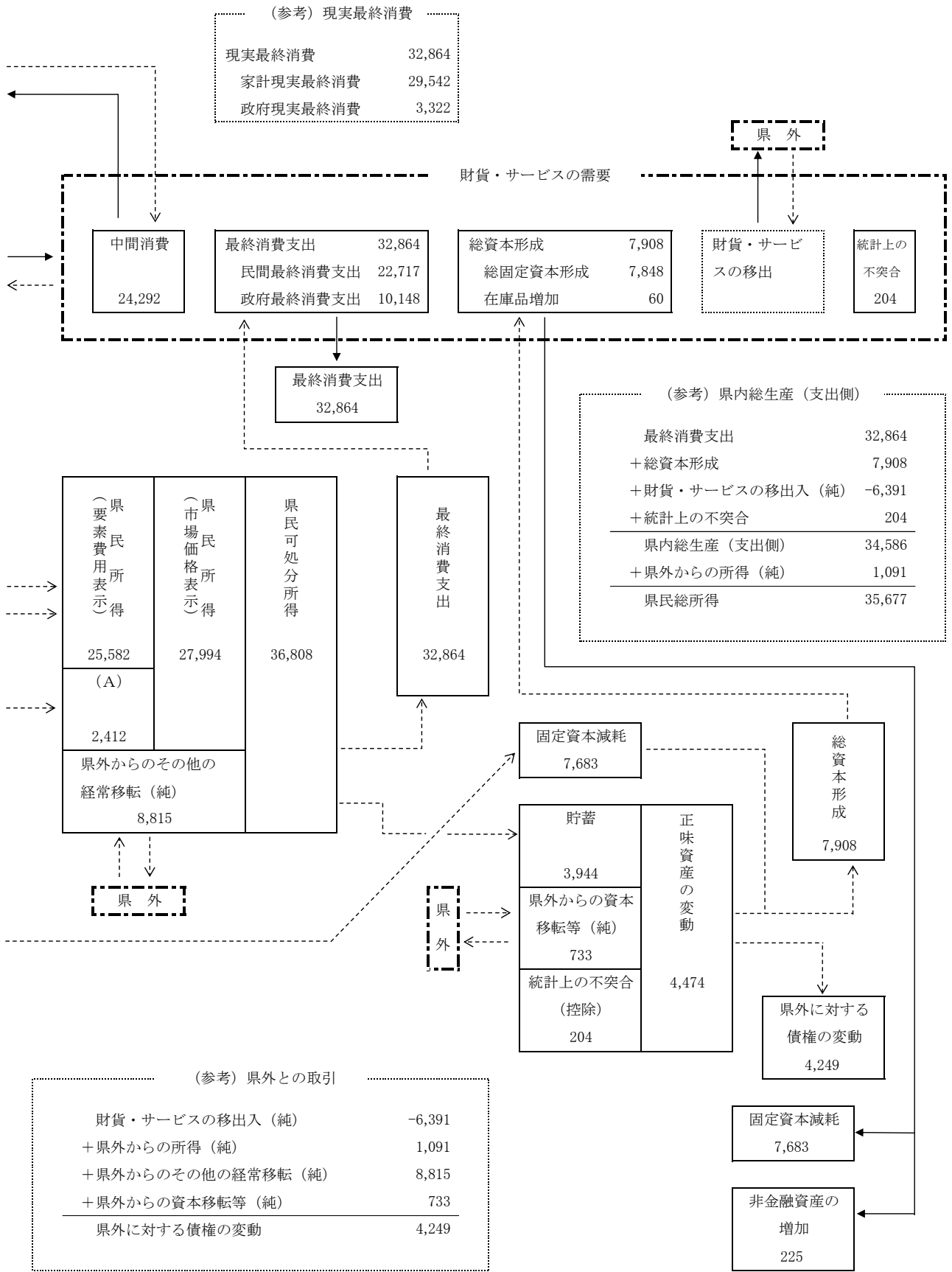
# 第5章 秋田県経済の循環

[平成26年度（名目）（単位：億円）]



(注) → は財貨・サービスの処分等を、-> は所得の処分等を示している。





## 第6章 県民経済計算の相互関連図

[平成26年度（名目）（単位：億円）]

<b>生</b>	【1】産出額 (市場価格表示) 58,878	付加価値 (= 県内総生産) 34,586			中間投入 24,292
	<b>産</b>	【2】県内総生産（生産側） (市場価格表示) 34,586	第1次産業 962	第2次産業 6,994	第3次産業 26,619
県内雇用者報酬 14,483			営業余剰・混合所得 10,008		生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 2,412 固定資本減耗 7,683
【3】県内純生産 (市場価格表示) 26,903		県内総生産－固定資本減耗 26,903			
【4】県内純生産 (要素費用表示) 24,491		県内総生産－固定資本減耗－生産・輸入 品に課される税(控除) 補助金 24,491			
<b>分</b>	【5】県民純生産 (要素費用表示) 25,582				県外からの所得(純) 1,091
		県内純生産(要素費用表示) 24,491			財産所得 1,215
<b>配</b>	【6】県民所得 (要素費用表示) 25,582	県民雇用者報酬 14,530	企業所得 9,836		
		【7】県民総所得 (市場価格表示) 35,677	県民所得(要素費用表示) 25,582		
<b>支</b>	【8】県内総生産（支出側） (市場価格表示) 34,586	民間最終消費支出 22,717	政府最終 消費支出 10,148	総資本形成 7,908	
		県内総生産(支出側) 34,586			財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合 -6,187